

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間		自平成27年7月1日 至平成28年3月31日	自平成28年7月1日 至平成29年3月31日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高	(千円)	3,861,528	4,049,794	5,151,419
経常利益又は経常損失()	(千円)	212,069	245,963	27,151
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失()	(千円)	108,701	113,883	85,078
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	69,000	158,001	129,543
純資産額	(千円)	5,355,690	5,281,904	5,157,145
総資産額	(千円)	9,231,060	10,033,053	9,152,557
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り当期純損失金額()	(円)	6.56	6.88	5.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.0	52.6	56.3

回次		第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.75	3.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第65期第3四半期連結累計期間及び第66期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善が続く中で景気の緩やかな回復基調が続きました。一方で原油安の一服感や為替の円安傾向によるエネルギー価格の上昇があり、景気は一部に改善の遅れが見られました。海外では米国の景気は着実な回復が続いており、中国経済にも持ち直しの動きがあります。ただし、英国のEU離脱問題や欧州主要国の政治動向及び米国新大統領の経済政策転換、中東、北朝鮮等の地政学的リスクにより、為替・金融資本市場の変動リスクが大きくなっており、先行き不透明感が増加しています。

このような経済状況の下で、当社グループは、生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性向上に努めました。

主力取引業界である自動車、建設機械、産業工作機械の中で、建設機械関連受注は一部で底入れの動きも見られませんが低迷しており、産業工作機械関連受注はロボット用減速機等が増加、自動車部品関連受注も好調に推移しました。これにより、売上は前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりました。経費面では、電力費等の製造コストが低下し、経費の削減に努めたため、前年同四半期連結累計期間と比較して増益となりました。

こうした事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,049百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は245百万円（同16.8%増）、経常利益は245百万円（同16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は113百万円（同4.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、主力取引業界である自動車関連需要の受注は好調に推移し、産業工作機械関連需要の受注も増加、建設機械関連需要の受注は低迷しておりますが一部に底入れの兆しがあり、全体的に受注増加傾向にありました。また、(株)オーネックステックセンターの売上も増加し、売上は前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりました。

一方で電気料金が低下し、生産性の向上及び人件費、諸経費削減に取り組み全力で収益の確保に努めたため、セグメント利益は増益となりました。

これらの結果、売上高は3,592百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は199百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。

運送事業

運送事業につきましては、三重営業所の開設に伴う売上増加、機械などの重量物の搬送取り扱いが安定していたため、売上は増加しました。また、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の効率化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めましたが、軽油価格の上昇、労務費の増加や増車に伴う減価償却費の増加などによりセグメント利益は減少しました。

これらの結果、売上高は457百万円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は20百万円（前年同四半期比26.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して880百万円増加し、10,033百万円となりました。これは主に現金及び預金が885百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して755百万円増加し、4,751百万円となりました。これは主に長期借入金が689百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して124百万円増加し、5,281百万円となりました。これは主に、利益剰余金が80百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,600,000	16,600,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,600,000	16,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	16,600,000	-	878,363	-	713,431

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,502,000	16,502	-
単元未満株式	普通株式 61,000	-	-
発行済株式総数	16,600,000	-	-
総株主の議決権	-	16,502	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	37,000		37,000	0.22
計	-	37,000		37,000	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,354,423	2,240,351
受取手形及び売掛金	1,354,674	1,286,643
電子記録債権	410,516	485,492
製品	10,580	12,030
仕掛品	38,842	30,364
原材料及び貯蔵品	80,341	88,067
繰延税金資産	14,508	30,889
その他	234,027	113,699
流動資産合計	3,497,915	4,287,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,387,092	1,333,503
機械装置及び運搬具(純額)	1,083,748	1,104,391
土地	2,275,851	2,275,851
リース資産(純額)	141,993	142,021
建設仮勘定	11,678	32,667
その他(純額)	149,874	245,623
有形固定資産合計	5,050,237	5,134,057
無形固定資産	66,053	39,915
投資その他の資産		
投資有価証券	201,057	267,476
繰延税金資産	210,333	177,749
その他	119,659	120,308
投資その他の資産合計	531,050	565,534
固定資産合計	5,647,340	5,739,507
繰延資産	7,301	6,007
資産合計	9,152,557	10,033,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,985	205,431
電子記録債務	190,308	179,491
短期借入金	448,567	569,426
1年内償還予定の社債	65,000	45,000
未払金	181,647	192,289
未払費用	245,748	234,860
未払法人税等	76,513	91,486
賞与引当金	19,621	72,952
その他	250,782	182,553
流動負債合計	1,636,175	1,773,492
固定負債		
社債	102,500	57,500
長期借入金	1,373,438	2,062,499
退職給付に係る負債	721,403	689,968
その他	161,895	167,688
固定負債合計	2,359,236	2,977,656
負債合計	3,995,411	4,751,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,537,067	3,617,825
自己株式	5,453	5,569
株主資本合計	5,123,408	5,204,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,737	77,854
その他の包括利益累計額合計	33,737	77,854
純資産合計	5,157,145	5,281,904
負債純資産合計	9,152,557	10,033,053

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,861,528	4,049,794
売上原価	2,836,776	3,019,735
売上総利益	1,024,752	1,030,058
販売費及び一般管理費	814,674	784,744
営業利益	210,078	245,314
営業外収益		
受取利息	2,626	2,051
受取配当金	2,428	2,867
受取賃貸料	5,141	4,833
スクラップ収入	5,591	3,088
その他	5,750	8,477
営業外収益合計	21,538	21,318
営業外費用		
支払利息	14,175	14,834
支払手数料	4,716	4,539
その他	655	1,295
営業外費用合計	19,547	20,670
経常利益	212,069	245,963
特別利益		
固定資産売却益	11,427	9,451
保険差益	4,564	-
特別利益合計	15,992	9,451
特別損失		
固定資産除却損	724	112
特別損失合計	724	112
税金等調整前四半期純利益	227,338	255,301
法人税、住民税及び事業税	126,516	144,558
法人税等調整額	7,879	3,140
法人税等合計	118,636	141,418
四半期純利益	108,701	113,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,701	113,883

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	108,701	113,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,700	44,117
その他の包括利益合計	39,700	44,117
四半期包括利益	69,000	158,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,000	158,001
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	323,051千円	417,058千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,127	2	平成27年6月30日	平成27年9月30日

当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,125	2	平成28年6月30日	平成28年9月28日

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,441,331	420,197	3,861,528	-	3,861,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	195,534	195,534	195,534	-
計	3,441,331	615,732	4,057,063	195,534	3,861,528
セグメント利益	159,883	27,106	186,990	23,088	210,078

- (注) 1. セグメント利益の調整額23,088千円はセグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,592,355	457,439	4,049,794	-	4,049,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	204,359	204,359	204,359	-
計	3,592,355	661,798	4,254,154	204,359	4,049,794
セグメント利益	199,157	20,041	219,198	26,116	245,314

- (注) 1. セグメント利益の調整額26,116千円はセグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円56銭	6円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	108,701	113,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	108,701	113,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,563	16,562

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

株式会社オーネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。